



Market Monthly

2023年6月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2023年5月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】概ね下落、【債券】まちまち

【株式市場】

まちまち

テクノロジーセクターの構成比が高い台湾や韓国は、**米半導体企業エヌビディアの株価上昇**や、**人工知能(AI)市場の成長期待**から上昇。ベトナムは**5月の輸出のマイナス幅が縮小した**ことなどから堅調に推移し、インドは、**財閥企業であるアダニ・グループの株価操作疑惑について、決定的な証拠はない**と公表されたことなどが追い風となった。一方、香港は下落。4月の中国消費者物価上昇率や人民元建て融資が市場の事前予想を下回ったことを受け、景気減速懸念が高まった。インドネシアは、**石炭価格の下落**が嫌気され、シンガポールは**大手金融機関の利ざやに対する不透明感**が高まり軟調。オーストラリアは、**オーストラリア準備銀行が予想外となる利上げを実施**したことなどが嫌気された。

【通貨（対米ドル）】

概ね下落

米ドルが5月に上昇したため、多くのアジア通貨が米ドルに対して下落した。原油価格の下落もあり、精製石油製品を主要輸出品とする**マレーシアリングgit**が最も下落した。一方、韓国半導体メーカーが、ハイテク部門における米中対立に関与すると観測が大幅に後退したことで、**韓国ウォンは米ドルに対して上昇**した。

【債券（国債）市場】

まちまち

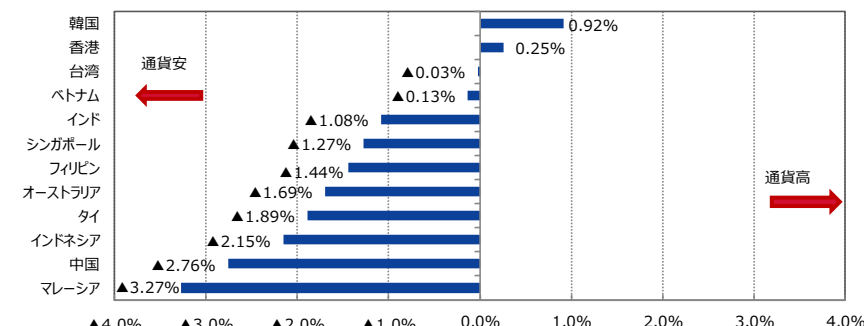
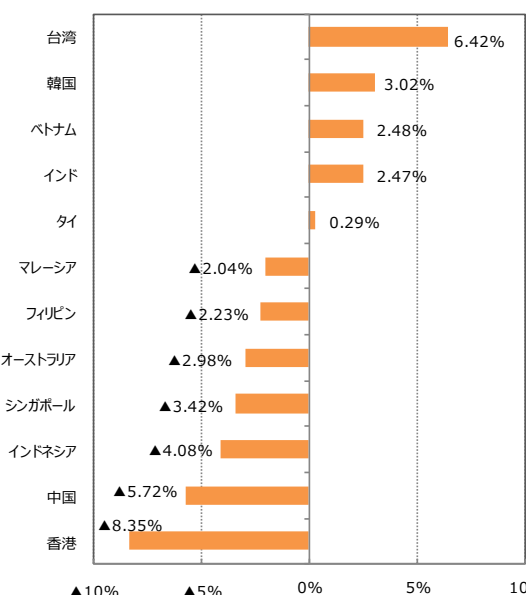
オーストラリアや韓国などの国債利回りは上昇した一方で、**インドネシアやインドなどの国債利回りは低下**した。オーストラリアでは4月の政策金利据え置き後に5月に**再び利上げが実施され、また欧米金利上昇とも連動し、長期金利上昇**につながった。

アジア：マーケット動向

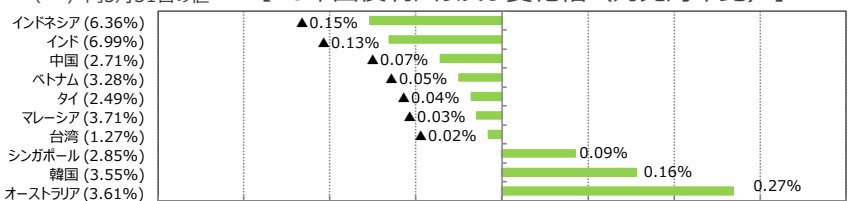
2023年5月31日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



()内5月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2023年5月31日を基準に、先月末比は2023年4月28日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

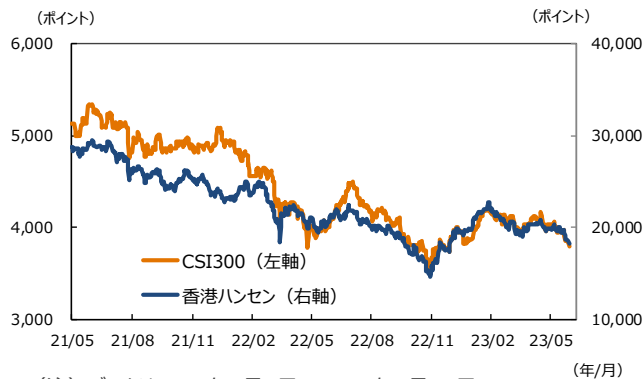
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <金融市場動向>

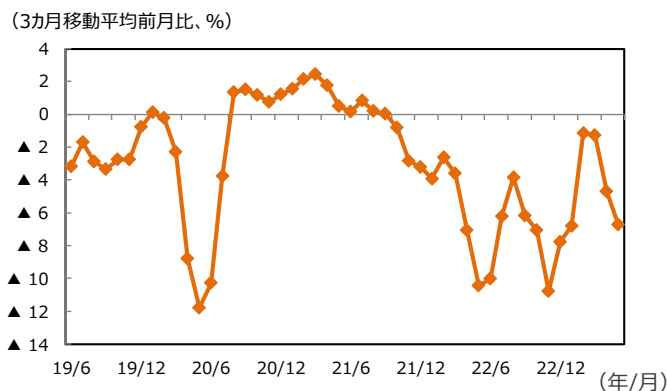
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2021年5月1日～2023年5月31日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

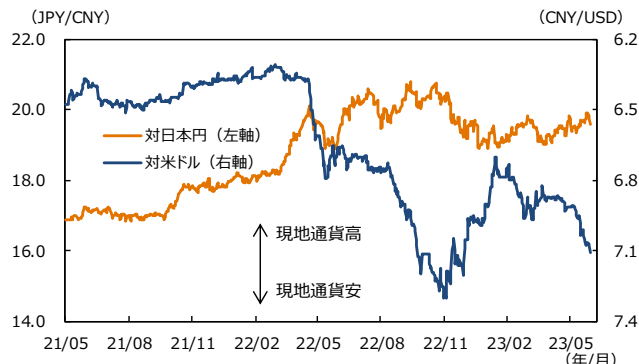
企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2023年5月。

(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年5月1日～2023年5月31日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直し、人民元に下落リスク、金利はもみ合い

【株式市場】

地政学リスクの高まりが意識される

4月の中国消費者物価上昇率や人民元建て融資が市場の事前予想を下回ったことが嫌気された。**国有企業改革に対する期待感**から上昇する局面があったものの、中国政府が、**米半導体企業のマイクロン・テクノロジーからの製品調達を禁止**すると発表したことで米中関係悪化懸念が高まり、下旬にかけては**新型コロナウイルスの感染再拡大**も株式市場の下押し要因となった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、増配が期待できる企業**に着目し、**環境問題の解決、国産化が進展するソフトウェア、消費の高度化**などが長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元に下落リスク

年末にかけて米国利下げ観測が残る状況では、人民元の対米ドルレートには上昇余地がある。一方、短期的には米国の金融引き締め観測を背景に**米ドルが上昇しやすい**ため、人民元は米ドルに対して**下落しやすい**。**日銀の引き締め観測が浮上すれば、人民元は対円では下落リスクに直面しやすい**。

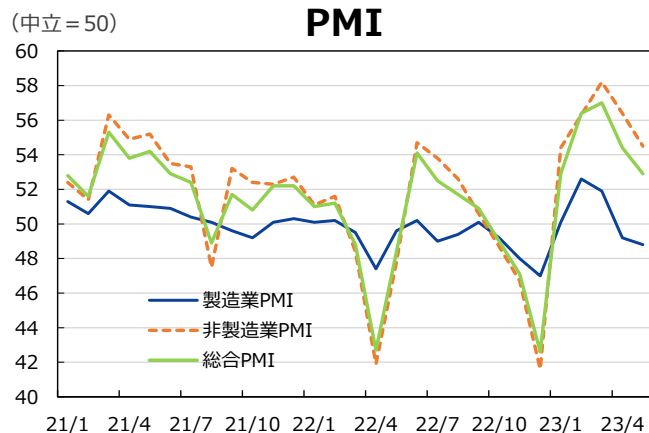
債券利回りはもみ合う展開

中国経済はゼロコロナ政策撤廃後の回復局面にあるものの、力強さはなく政府の見通しに沿った状況となっている。緩やかな景気回復を反映する形で中国国債利回りは低下基調にあったが、市場の一部で期待されている利下げといった一段の金融緩和策については、人民銀行が後ろ向きな姿勢を示していることなどから、一段の低下余地は限定的となる。6月下旬に**流動性がタイト化する過程で利回りが上昇する可能性**もあることから、**中国国債利回りはもみ合う展開**を想定する。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

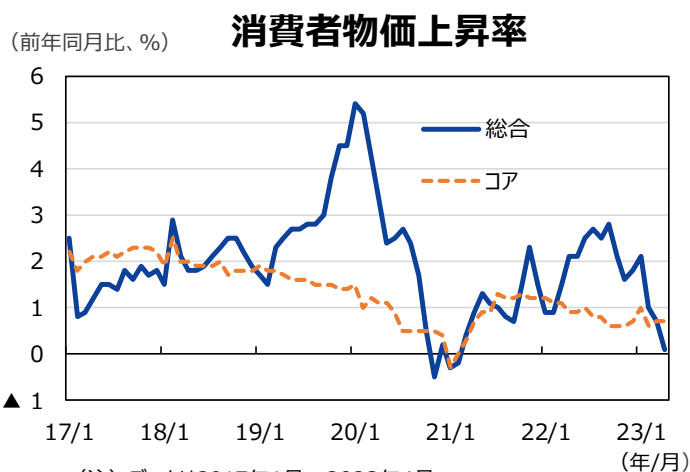


中国 <マクロ経済動向>



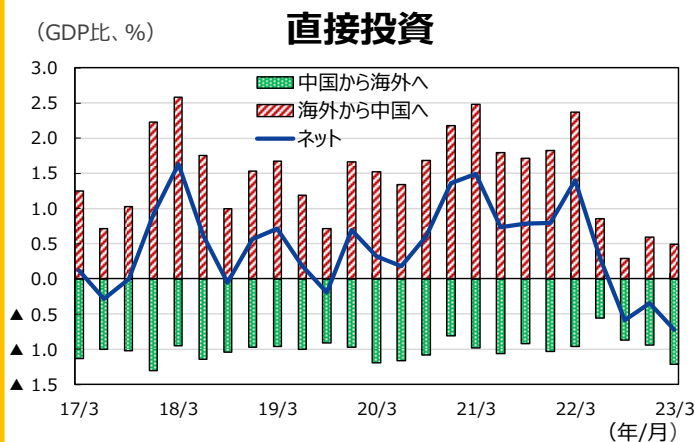
(注) データは2021年1月～2023年5月。

(出所) 中国文化観光部の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2017年1月～2023年4月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2017年1-3月～2023年1-3月。国際収支の一部。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

循環的な景気モメンタムは低下

製造業PMIが2カ月連続で50割れ

5月の総合PMIは52.9と前月から1.5ポイント低下した。製造業PMIは48.8と2カ月連続で50割れとなった。内需・外需共に需要不足になっているとみる。雇用は48.4へ更に低下しており、労働市場の悪化を示唆している。中国では社会安定のため失業者をなるべく抑制する傾向があり、企業は雇用機会の確保と引き換えに賃金を抑制するため、デスインフレに陥り、消費持ち直しペースが緩やかにとどまっている。

また、コロナ感染の第二波が6月末にかけて起きるとの観測が出ており、政府による防疫措置は見込まれないものの、対面型サービス業には一定の抑止力となりそうだ。

デスインフレ局面

4月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.1%へ鈍化した。賃金抑制の結果、コアインフレ率が抑制されており、インフレ上振れリスクは大幅に後退している。消費者の購買力が抑制されているため、企業は財・サービスの価格引き上げが困難になるという悪循環に陥っている。中国経済ではデスインフレが定着しつつあり、消費が爆発的に回復する状況が見込みがたくなっている。Bloombergコンセンサスでは2023年の成長率見通しは6月6日時点で5.5%へすでに下方修正されているが、消費回復ペースが緩やかにとどまるとの見方から弊社は5.3%に据え置いている。

直接投資の流出超が拡大

23Q1の国際収支統計では、直接投資の流出超が拡大した。内訳を見ると、海外から中国への直接投資は205億ドル（GDP比0.5%）へ減少し、中国から海外への直接投資は506億ドル（GDP比1.2%）へと増加した。人件費の上昇や米中対立に起因する様々な制裁リスクを受けて、外国企業が中国への進出に消極的になっていることは、海外から中国への流入ペースを鈍化させている。中国企業の海外進出またはすでに中国に進出した外国企業の撤退は中国から海外への流出ペースを加速させている。また、海外への直接投資を利用して、一部の居住者が資本を海外に逃避させている例が含まれている可能性がある。直接投資の流出超の拡大は、元安要因として作用しやすい。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2021年5月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2021年5月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年5月1日～2023年5月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピー安リスクに留意

【株式市場】

海外投資家は3カ月連続で買い越し

インド株式市場は、**財閥企業であるアダニ・グループの株価操作疑惑について、最高裁判所が任命した調査委員会が決定的な証拠はないと公表**したことなどから上昇。また、**4月の消費者物価上昇率が低下**したことを受け、RBI(インド準備銀行)による利上げ観測が後退したことも株式市場の下支え要因となった。**海外投資家は3カ月連続で買い越し**。グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できることや、地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券(国債)市場】

債券利回りはもみ合いの展開

これまで実施された利上げによる今後のインフレ見通しや景気実態に対する効果や影響を見極める動きが続くが、2024年に向けての利下げの可能性も視野に入っていくことで、**インド国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピー安リスクに留意

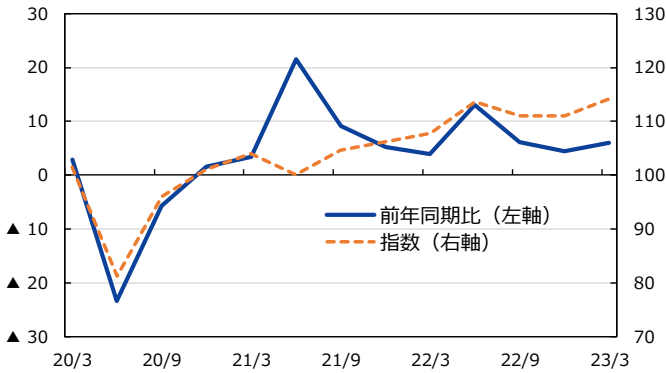
2022年10-12月の直接投資の流入超はGDP比0.2%と7-9月の0.8%から鈍化したが、**経常収支赤字はGDP比2.2%と7-9月の3.7%から縮小したため、国際収支の視点ではルピーに上昇余地が出た**。緩やかな米ドル安の見方に立てば、**ルピーの対米ドルレートには上昇余地がある**。一方、**生産の持ち直しは輸入増加を通じて経常収支赤字の拡大懸念をもたらしやすい**。また、**短期的には米国金融引き締め観測を背景に、対米ドルではルピー安リスクが高まりやすい**。他方、**リスクオフ時の円高観測や日銀の引き締め観測が浮上すれば、ルピーは対円では下落リスクに直面しやすい**。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



インド <マクロ経済動向・政策>

(前年同期比、%) **実質GDP成長率** (19Q4=100)



(注) データは2020年1-3月～2023年1-3月。当社で季節調整を行い、実質GDPの指数を作成した。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気は持ち直し

成長率が加速

23Q1の実質GDP成長率は前年同期比+6.1%と、22Q4の同+4.5%から加速した。22/23年度の成長率は+7.2%となり、統計局の推計値+7.0%を上回った。**消費者物価上昇率の鈍化を受けて消費が持ち直していることに加え、拡張的な財政政策を受けて投資も持ち直している。**今後は、海外景気の鈍化を受けて輸出は下振れする一方、内需の持ち直しを受けて輸入は上振れするため、**外需寄与度は成長率を抑制する形で作用するだろう。**景気持ち直しの背後で、**財政赤字の拡大と経常収支赤字の拡大という双子の赤字拡大**が見込まれる。

(前年同月比、%) **消費者物価上昇率**



(注) データは2018年1月～2023年4月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率は更に鈍化

4月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.7%と、前月から更に鈍化し、**2カ月連続でターゲットレンジ内に収まった。**食料品だけでなく広範囲の品目でインフレが鈍化しており、**期待インフレ率は低下しやすくなっている。**これからインドはモンスーン(6～9月)の季節に入るため、この時期の降雨量は農産物の豊作・不作を通じて期待インフレ率を変化させやすい。気象庁は今年の降雨量は長期平均に対して96%と例年並みレンジ(96～104%)の下限を予想している。一方、**今年はエルニーニョ現象による降雨量の下振れリスク**が懸念されている。

政府予算案

	22/23年度	23/24年度
歳入	10.1%	11.7%
歳出	10.4%	7.5%
経常支出	8.1%	1.2%
補助金	16.9%	▲28.2%
資本支出	22.8%	37.4%
財政赤字 (GDP比)	▲6.4%	▲5.9%

(注1) 歳入・歳出の数値は当該年度の予算と前年度の実績の伸び率。
(注2) 2022/23年度の実績は政府の着地予想。
(注3) 財政赤字の数値はGDP比。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

拡張型の財政政策

政府は2023/24年度の予算案において資本支出(公共投資)の伸び率を+37.4%と、前年度の+22.8%から加速する形で設定した。**拡張型の財政政策が機能することで、2023/24年度には資本財生産・投資は上振れ**すると判断する。一方、2023/24年度の補助金予算は歳出全体の8.3%を占めており、昨年度の着地予想に対して28.2%の減少となっている。2024年前半に総選挙が行われる可能性が高いことを想起すれば、貧困層の有権者からの支持を固めるために、補助金支出が財政赤字の拡大をもたらす可能性がある。



ベトナム

ピックアップマーケット

株価は持ち直し、ドン安リスクに留意

【株式市場】

追加利下げを実施

ベトナム株式市場は、**5月の消費者物価上昇率が市場の事前予想を下回ったこと**や、**輸出のマイナス幅が縮小**したことなどから上昇。また、ベトナム国家銀行が景気支援を目的に**政策金利を引き下げた**ことも株式市場の下支え要因となった。海外からベトナムへの直接投資関連では、中国の電気自動車（EV）大手が**ベトナムでEV生産を計画している**と伝わり、市場の注目を集めた。**海外投資家は2カ月連続で売り越し**。バリュエーションは依然割安であり、短期的な下振れリスクは残るものの、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**などが長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドン安リスクに留意

2023年末にかけて緩やかな米ドル安という見方に立てば、ドンの対米ドルレートには上昇余地がある。しかし、**短期的には米国の金融引き締め観測を受けて米ドルが上昇しやすくなっているため、ドン安リスクに留意すべき**だろう。また、**リスクオフ時の円高観測や日銀の引き締め観測が浮上すれば、ドンは対円では下落リスクに直面しやすい**。

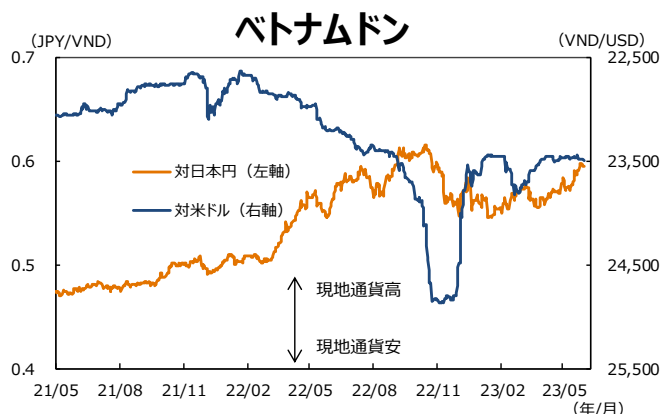
【マクロ経済動向】

追加利下げ

国家銀行は5月25日にレファレンスレートを6.00%から5.50%へ引き下げた。今国会（5月22日～6月23日）では、**政府の景気対策への審議が予定**されている。土地法、住宅法の改正を通じて土地評価、などの問題が解決に向かって前進すれば、不動産センチメントは改善する見込み。また、付加価値税率を現行の10%から8%へ引き下げること、経済活動の活性化も目指している。23Q3に大規模な社債の償還が見込まれることから、政府は必要があれば追加利下げを検討するだろう。

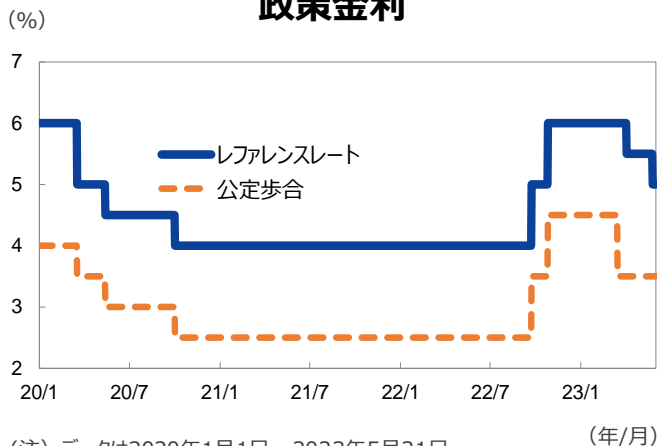


(注) データは2021年5月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データは2021年5月1日～2023年5月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

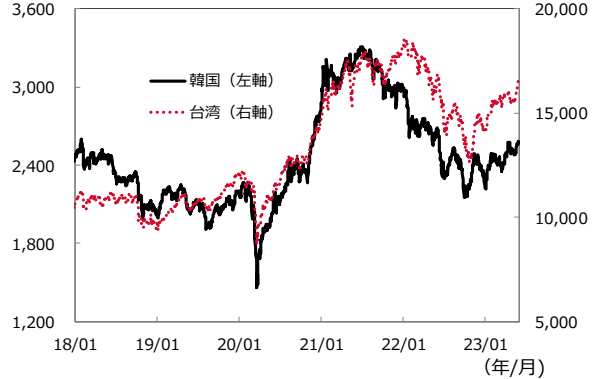
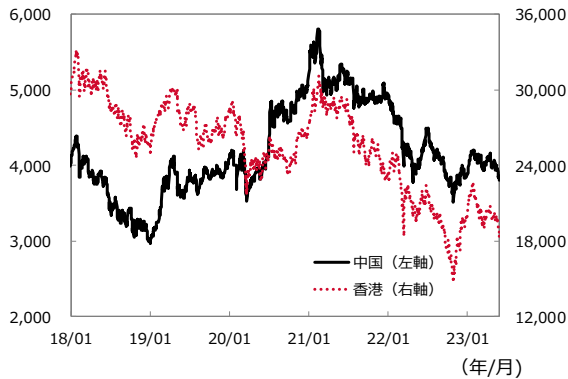
政策金利



(注) データは2020年1月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



インドネシア、マレーシア

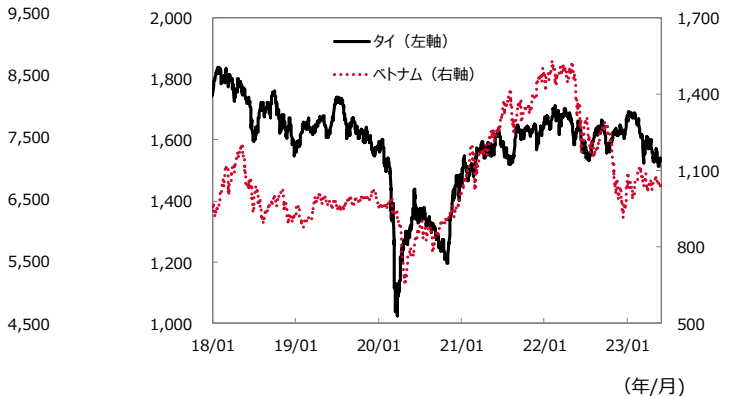
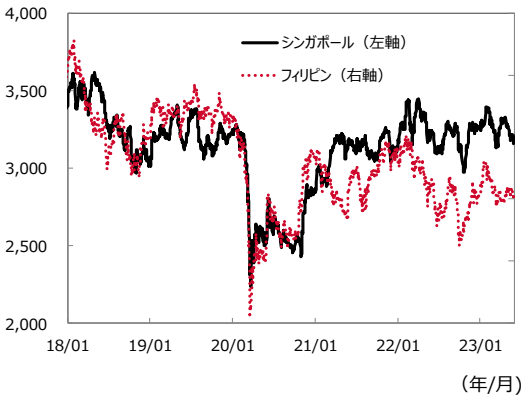
タイ、ベトナム

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**

(ポイント) (ポイント)

現地通貨建て株価指数

(ポイント)



シンガポール、フィリピン

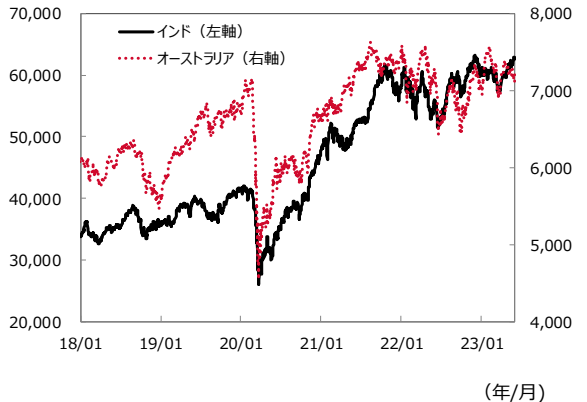
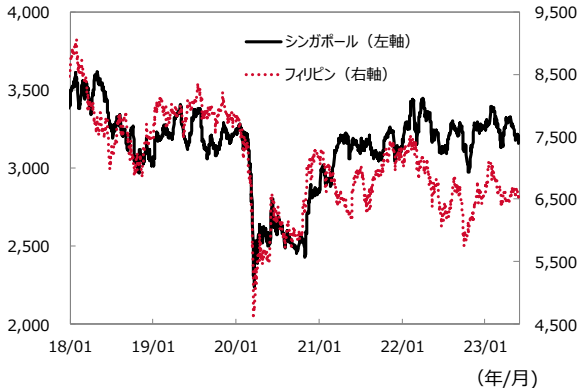
インド、オーストラリア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**

(ポイント) (ポイント)

現地通貨建て株価指数

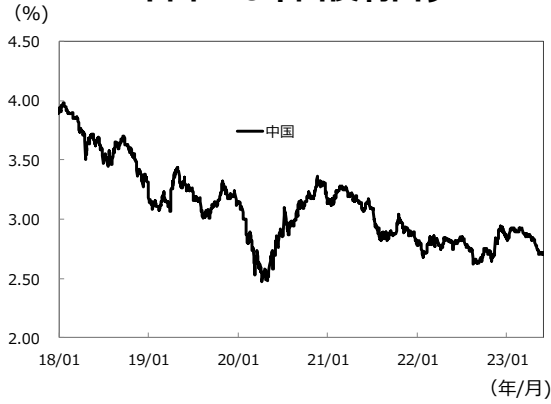
(ポイント)



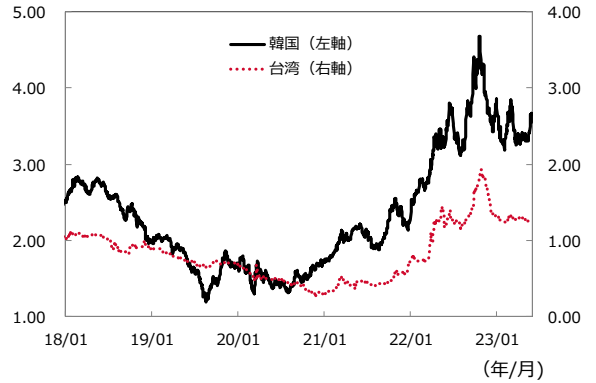
(注1) データは2018年1月1日～2023年5月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

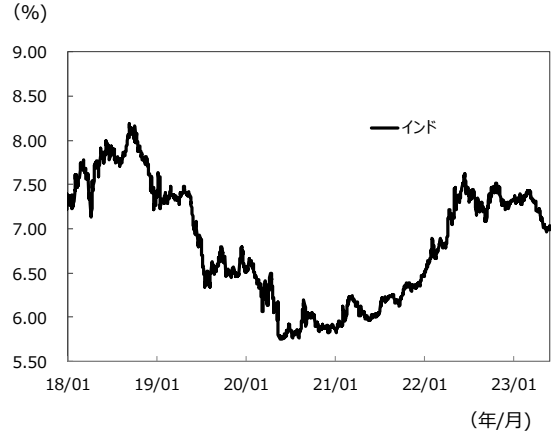


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

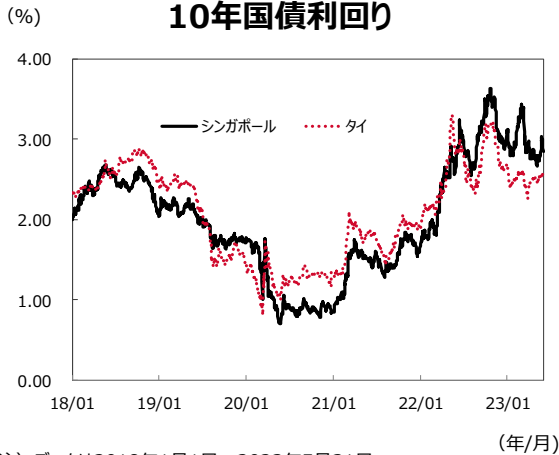


インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り



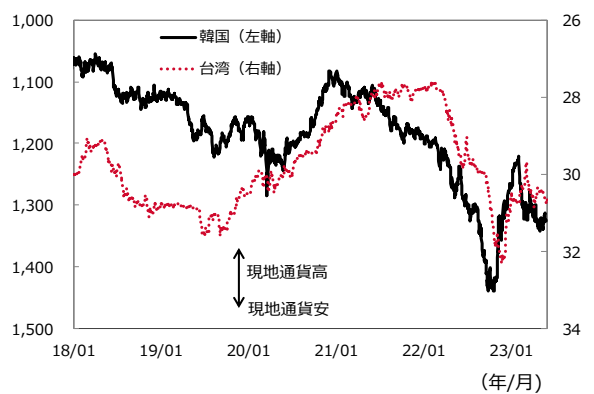
(注) データは2018年1月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

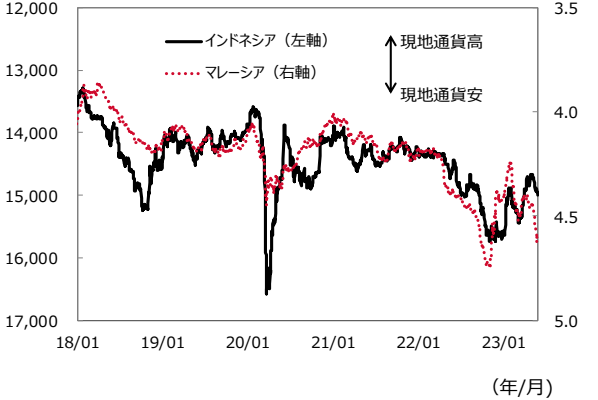


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



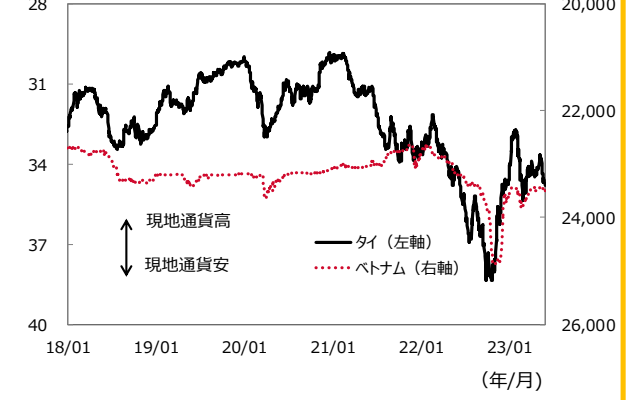
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



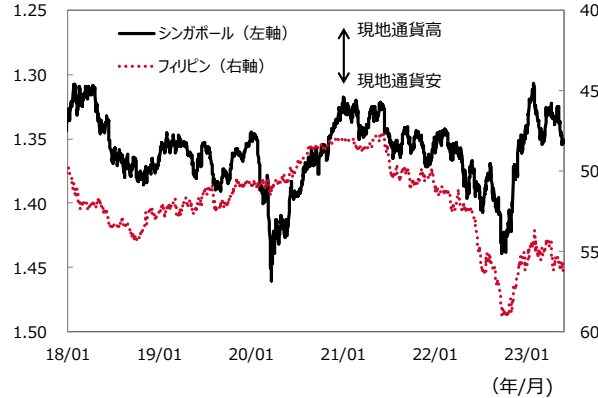
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



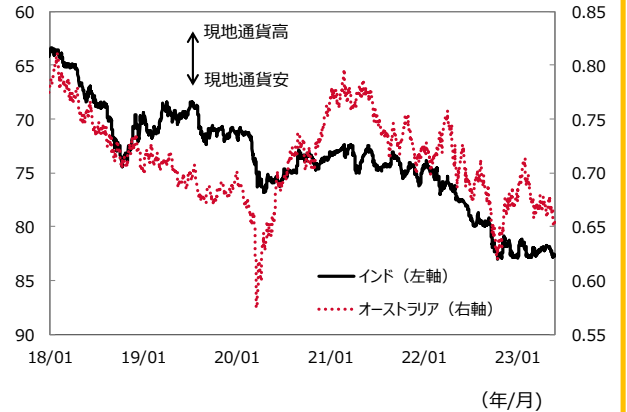
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2018年1月1日～2023年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト
石井康之 (いしい やすゆき)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会